

平成 23 年 5 月 12 日

泉区地域協議会会長 様

泉区長 高橋 和也

諮 問

地域における防災対策の推進策等について

震災に対する備えについては、日ごろから地域の皆さまに多大なご尽力をいただきまして、心から感謝を申し上げます。

3 月 11 日 14 時 46 分、日本三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0、震度 7 の平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震が発生し、死者 14,981 名、行方不明者 9,853 名、負傷者 5,280 名（5 月 11 日現在）の方が被災しました。

横浜市内においても震度 5 強の地震が発生し、建物壁面の崩落や道路の寸断などが発生するとともに、公共交通機関はストップし、情報通信機器も使用不可能となり、数万人の方々が帰宅困難者となりました。

泉区内においては、地域の公共施設等にも被害が発生しました。政府の地震調査委員会によると、駿河湾を震源とする東海地震の発生率は今後 30 年以内に 87 パーセントとされ、大震災の発生が現実的なものとなっています。

地域の皆さんにおかれましては、日頃から地域防災拠点を中心として様々な防災訓練等の活動を行っていただいておりますが、平成 21 年 3 月の横浜市民危機管理調査アンケートの主な結果によると

- 1 家庭での備えでは、水や食料の備蓄や非常持ち出し袋の備えができていない家庭が 30%以上、家具の固定など転倒防止策を講じていない家庭は 45%以上であること
- 2 また、地域の防災訓練には自主的に参加する必要があるが、若年層（20 歳代）では、ほとんどの住民が参加していないことなどの課題があります。

大地震が発生したときは、まず地域の皆さんによる自助・共助の諸活動がおおきな地域防災力となります。

区といたしましても区民の皆様を守るために、今回の震災を踏まえ、地域の皆様に改めて現行の防災対策上の問題なども含めて、再度、家庭や地域、地域と行政との防災対策上の役割分担などについて総点検し、地域における新たな防災対策の推進策について諮問いたします。

防災対策については、不断の訓練と地域住民の緊密な連携が重要な要素となります。区といたしましても、地域の皆様とともに不測の事態に対応できるよう努力していきますので、よろしく申し上げます。